



# 埼玉県報

第 689 号  
令和 8 年 (2026 年)  
1 月 30 日  
金曜日

## 目 次

### 規則

- 埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則の一部を改正する規則 (福祉政策課)
- 難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則 (疾病対策課)
- 埼玉県財務規則の一部を改正する規則 (出納総務課)

### 管理規程

- 埼玉県公営企業財務規程の一部を改正する規程 (公営企業・財務課)
- 埼玉県流域下水道事業財務規程の一部を改正する規程 (下水道管理課)

### 告示

- 土壌汚染対策法の規定に基づく要措置区域の指定の解除 (水環境課)
- 新座都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧 (みどり自然課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術機関の指定 (社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の変更の届出 (社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の廃止の届出 (社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の休止の届出 (社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による介護機関の指定 (社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出 (社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人

等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出(社会福祉課)

- 土木積算システム維持管理業務委託に関する契約の相手方等の公示(建設管理課)
- 電線共同溝を整備すべき道路の指定(道路環境課)
- 会計管理者事務の一部委任告示の一部を改正する告示(出納総務課)
- 埼玉県教育委員会定例会の招集(教委・総務課)

## 雑報

- 県営住宅等の管理の特例に係る公告(住宅課)

## 正誤

- 埼玉県告示第 68 号中訂正(河川砂防課)

規則

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則の一部を改正する規則  
をここに公布する。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第一号

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則の一部を改正する規則

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則（令和三年埼玉県規則第三十四号）の一部を次のように改正する。

「		
賃借料		100万円以上
」		

別表第四中「（100万円）を」（200万円）に、

「		
△ （テレビ受信料、会場使用（借上）料、寝具借上料、自動車使用料、不動産の借入れに係る長期継続契約によるものの◎）	○	1,000万円以上
」		
を		
賃借料		200万円以上
」		

△ （テレビ受信料、会場使用（借上）料、寝具借上料、自動車使用料、不動産の借入れに係る長期継続契約によるものの◎）	○	2,000万円以上
」		

△ 「500万円」を「1,000万円」に、

「で100万円」を「で200万円」に改める。

#### 附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則の規定は、令和八年度の予算の執行に係るものから適用し、令和七年度の予算の執行に係るものについては、なお従前の例による。

## 規 則

難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 埼玉県規則第二号

難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則の一部を改正する規則

難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則（平成二十六年埼玉県規則第十五号）の一部を次のように改正する。

様式第四号を次のように改める。

指定医療機関変更届出書

年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

開設者・事業者の代表者  
〒  
住所又は所在地  
氏名又は名称

難病の患者に対する医療等に関する法律第19条の規定により、指定に係る事項を次のとおり変更したので届け出ます。

区分 (該当するものに○)	1 病院 2 診療所 3 保険薬局 4 指定訪問看護事業者等 (右の該当するものに○) <div>指定訪問看護事業者 指定居宅サービス事業者 指定介護予防サービス事業者</div>									
コード	1	1								
管理番号										
指定医療機関の名称										
変更事項 (変更する事項に○を付け、別紙に変更内容を記入すること。)	1	開設者・事業者情報の変更								
	2	医療機関情報の変更								
	3	役員情報の変更								
変更年月日	1	年 月 日								
	2	年 月 日								
	3	年 月 日								

注1 「開設者・事業者の代表者」について、指定訪問看護事業者等にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに当該事業者等の代表者の住所及び氏名を記入すること。

注2 「コード」欄について、病院又は診療所の場合は医療機関コード、保険薬局の場合は薬局コード、指定訪問看護事業者等の場合は訪問看護ステーションコード又は介護保険事業所番号を記入すること。

注3 「管理番号」欄について、指定医療機関指定書右上に記載されている7桁の番号を記入すること。

別紙

変更事項について、「変更前」、「変更後」の情報を記入すること。

変更事項		変更前	変更後
1 開設者・事業者情報	事業者名 (個人の場合は氏名)		
	代表者職名 (個人の場合は不要)		
	代表者氏名 (個人の場合は不要)		
	住所又は所在地	〒 -----	〒 -----
2 医療機関情報	(フリガナ)		
	名称		
	所在地	〒 埼玉県	〒 埼玉県
	電話番号		
	標ぼうしている診療科名 (病院・診療所のみ記入)		
3 役員情報 ※ 5名以上は別葉に添付	職名 ①		
	氏名 ①		
	職名 ②		
	氏名 ②		
	職名 ③		
	氏名 ③		
	職名 ④		
	氏名 ④		

## 附 則

- 1 この規則は、令和八年二月一日から施行する。
- 2 この規則による改正前の難病の患者に対する医療等に関する法律施行細則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。



規 則

埼玉県財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大 野 元 裕

埼玉県規則第三号

埼玉県財務規則の一部を改正する規則

埼玉県財務規則（昭和三十九年埼玉県規則第十八号）の一部を次のように改正する。

第八十条中「五十万円」を「百万円」に改め、同条第一号中「百万円」を「二百万円」に改め、同条第二号中「二百万円」を「三百五十万円」に改める。

第百三条第三項第一号中「十万円（）」を「三十万円（）」に、「五十万円」を「百万円」に改める。

第百七十一条第一項中「百万円」を「二百万円」に、「千万円」を「二千万円」に改める。

別表第一 3 中「1,000万円」を「2,000万円」に、「500万円」を「1,000万円」に改める。

別表第二第八項中「100万円」を「200万円」に、「300万円」を「500万円」に改め、同表第九項中「洗たく代」を「洗濯代」に、「100万円」を「200万円」に改め、同表第十項中「1,000万円」を「2,000万円」に、「500万円」を「1,000万円」に改め、同表第十一項中「500万円」を「1,000万円」に、「100万円」を「200万円」に改め、同表第十三項中「100万円」を「200万円」に改め、同表第十五項中「500万円」を「1,000万円」に、「300万円」を「500万円」に、「100万円」を「200万円」に改め、同表第二十一項中「500万円」を「1,000万円」に、「300万円」を「500万円」に改め、同表第二十二項中

300万円 以上	300万円 以上 500万円 未満	300万円 未満	300万円 未満
-------------	----------------------------	-------------	-------------

「

500万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上
------------------------------	---------------

」を「

500万円 未満	500万円 未満
-------------	-------------

」に改め、同表第二十三項中「500万円」を「1,000万円」に、「300万円」を「500万円」に改める。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の埼玉県財務規則の規定は、令和八年度の予算の執行に係るものから適用し、令和七年度の予算の執行に係るものについては、なお従前の例による。

管 理 規 程

埼玉県公営企業管理規程第一号

埼玉県公営企業財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和八年 一月三十日

埼玉県公営企業管理者 板 東 博 之

埼玉県公営企業財務規程の一部を改正する規程

埼玉県公営企業財務規程（昭和三十九年埼玉県公営企業管理規程第五号）の一部を次のように改正する。

第百九条中「五十万円」を「百万円」に改め、同条第一号中「百万円」を「二百万円」に改める。

第百十九条の四第一項中「百万円」を「二百万円」に改める。

第三百三十八条第三項第一号中「十万円（」を「三十万円（」に、「五十万円」を「百万円」に改める。

別表第七中

「 3 委託（2に掲げるもの、施設の運転及び管理並びに浄水発生士の処分及び収集運搬を除く。）		2,000万円以上	1,000万円以上 2,000万円未満	1,000万円以上 1,000万円未満	2,000万円以上	1,000万円以上	「 3 委託（2に掲げるもの、施設の運転及び管理並びに浄水発生士の処分及び収集運搬を除く。）
を		に改める。					

別表第七の二を次のように改める。

別表第7の2（第139条の2、第139条の5、第148条の2関係）  
支出負担行為の決裁及び合議区分

区 分	決 裁 区 分			様式の区分		合 議 区 分		摘 要
	管理者	局 長	部 長	課長及び所長	△ 支出負担行為決議書 ◎ 支出負担行為決議書兼支出払伝票又は支出負担行為決議書兼振替伝票	経営企画部長	財務課長	
給与報酬、給料、手当等及び退職給付費				○	◎			
法定福利費 〔共済組合負担金、労災保険料、社会保険料〕				○	◎			
厚生福利費				○	◎			
報 償 費				○	△ 200万円未満のもの ◎		200万円以上	
旅 費 及 び 研 修 費				○	◎			
交 際 費				○	◎			
消耗品費、光熱水費、雑印刷製本費、被服費、雑費				○	△ 光熱水費及び200万円未満のもの ◎		500万円以上	
修 繕 費	5億円以上	3億円以上 5億円未満	2億円以上 3億円未満	2億円未満	△ 200万円未満のもの ◎	3億円以上	2億円以上	
燃 料 費 、 動 力 費	1億円以上	5,000万円以上 1億円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	1,000万円未満	△ 200万円未満のもの ◎	5,000万円以上	1,000万円以上	

薬 品 費	1億円以上	1,000万円 以上 1億円未満		1,000万円 未満	△ 200万円未満のもの ◎	1,000万円 以上	1,000万円 以上	
通信運搬費、広告料、 手数料、保険料、 手				○	〔電報、電話料、後納郵便 料、葉書代、郵券代、運 搬費、手数料及び200万円 未満のもの ◎〕		200万円 以上	
委託	建設工事の設計調 査、測量又は監理の 委託	1億円以上	5,000万円 以上 1億円未満	2,000万円 以上 5,000万円 未満	2,000万円 未満	△	5,000万円 以上	2,000万円 以上
	施設の運転、管理 (浄水場維持管理一 括委託)	○				△	○	○
	施設の運転、管理 (浄水場維持管理一 括委託以外のもの) 及び浄水発生土の処 分、収集運搬			2,000万円 以上	2,000万円 未満	△		2,000万円 以上
	その他の場合		2,000万円 以上	1,000万円 以上 2,000万円 未満	1,000万円 未満	△	2,000万円 以上	1,000万円 以上
	建設工事に係るもの			500万円 以上	500万円 未満	△		500万円 以上
買料								
借	その他の場合		1,000万円 以上	200万円 以上 1,000万円 未満	200万円 未満	△ 〔ラビ受借料、会場使用料 (借上)、寝具使用料、自 動車使用料、不動産の借 入れに係る長期継続契約 によるもの及び200万円 未満のもの ◎〕		
	固定資産の取得に係る 工事請負費	5億円以上	3億円以上 5億円未満	2億円以上 3億円未満	2億円未満	△	3億円 以上	2億円 以上
たな卸資産の購入に係 る費用					○	△ 200万円未満のもの ◎		
土地の買入れ又は地上 権の設定(買入れ又は設 定の委託を含む)	7,000万円 以上又は面 積20,000㎡ 以上のもの	6,000万円 以上 7,000万円 未満	5,000万円 以上 6,000万円 未満	5,000万円 未満	△		6,000万円 以上	5,000万円 以上
負 担 金 及 び 交 付 金	2,000万円 以上	1,000万円 以上 2,000万円 未満	200万円 以上 1,000万円 未満	200万円 未満	△ 〔会議用負担金及び団体構成 員としての負担金 ◎〕		1,000万円 以上	200万円 以上
貸 付 金			1,000万円 以上 2,000万円 未満	1,000万円 未満	△		2,000万円 以上	1,000万円 以上
	補 固定資産の買入れに 係るもの及び建設工 事に係るもの		7,000万円 以上	5,000万円 以上 7,000万円 未満	5,000万円 未満	△	7,000万円 以上	5,000万円 以上
償 費	その他の場合		200万円 以上	100万円 以上 200万円 未満	△		200万円 以上	100万円 以上
償還金、利子及び 取扱い諸費			1,000万円 以上	500万円 以上 1,000万円 未満	500万円 未満	△ 〔企業債、他会計借入金及び 年賦未払金の元利償還金並 びに一時借入金利息 ◎〕		
投資及び 出資金	資金運用に係るもの で、管理者がその運 用方針を定めたもの				○	△		
	その他の場合		1,000万円 以上	500万円 以上 1,000万円 未満	500万円 未満	△	1,000万円 以上	500万円 以上

寄 附 金		100万円 以上	50万円 以上 100万円 未満	50万円 未満	△	100万円 以上	50万円 以上	
公 課 費				○	◎			
繰 出 金			○		△		500万円 以上	
固定資産（リース資産を含む。）の取得に係る経費のうち上記費目等以外のもの	2,000万円 以上	1,000万円 以上 2,000万円 未満	500万円 以上 1,000万円 未満	500万円 未満	△  200万円未満のもの ◎	1,000万円 以上	重交通 搬具の 購入に あつて は200万 円以上	

- 備考
- 1

○印は金額に制限なく当該欄の職にあるものが決裁できることを示す。
- 2

◎印のものは又は事前契約したものであるについては、支出負担行為決裁書兼支払伝票又は支出負担行為決裁書兼振替伝票を使用することができる。この場合は、課長又は所長の決裁とし、合議は省略するものとする。
- 3

上記の区分にかかわらず、重要又は異例と認めるものの支出負担行為は、経営企画部長及び財務課長に合議の上、局長を経て管理者の決裁を受けるものとする。
- 4

この表の定めにかかわらず、条項で定める長期継続契約（単価契約に該当するものを除く。）によるものについては、支出負担行為決裁書兼支払伝票又は支出負担行為決裁書兼振替伝票を使用することができる。
- 5

この表の定めにかかわらず、条項で定める長期継続契約及び不動産の借入れに係る長期継続契約によるものについては、決裁及び合議区分に掲げる額を、当該契約の契約年数を乗じて得た額に読み替えてこの表を適用するものとする。（リース資産の取得に係る経費を除く。）
- 6

支出負担行為の変更に係る決裁及び合議については、減額変更の場合は減額前の額により、増額変更の場合は増額後の額によること。
- 7

修繕費、固定資産の取得に係る工事請負費、土地の買入れ又は地上権の設定並びに固定資産の買入れ及び建設工事に係る補償費に準ずる委託料で、国（独立行政法人水資源機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び独立行政法人都市再生機構を含む。）地方公共団体（地方公共団体（日本下水道事業団、土地開発公社を含む。）並びに鉄道会社、電力会社、電信電話会社、東日本高速道路株式会社又は首都高速道路株式会社との委託契約に要するものについては、委託料等の科目等ではなく、それぞれの費目等を適用するものとする。
- 8

地域整備事業会計に係る支出負担行為で、部長以上が決裁するものうち、合議を必要とするものは、あらかじめ地域整備課長に合議しなければならない。
- 9

工業用水道事業会計及び水道用水供給事業会計に係る支出負担行為で、部長以上が決裁するものうち、合議を必要とするものは、あらかじめ水道企画課長に合議しなければならない。

## 附 則

この規程は、公布の日から施行する。

管 理 規 程

埼玉県流域下水道事業管理規程第一号

埼玉県流域下水道事業財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和八年一月三十日

埼玉県下水道事業管理者 北 田 健 夫

埼玉県流域下水道事業財務規程の一部を改正する規程

埼玉県流域下水道事業財務規程（平成二十二年埼玉県流域下水道事業管理規程第十七号）の一部を次のように改正する。

第一百五十二条中「五十万円」を「百万円」に改め、同条第一号中「百万円」を「二百万円」に改める。

第六百六十七条第一項中「百万円」を「二百万円」に改める。

第八百八十五条第二項第一号中「十万円（）」を「三十万円（）」に改める。

別表第四４中「500万円」を「1,000万円」に改める。

別表第五を次のように改める。

別表第五（第 187、190、204、205 条関係）

支出負担行為の決裁区分及び合議区分					
区分	決裁区分			様式の区分	合議区分
	管理者	局長	課長及び所長		
科目等 給与費 （報酬、給料、手当等 及び退職給付費）			○	△ 支出負担行為決裁書 ◎ 支出負担行為決裁書兼支払伝票又は支出負担行為決裁書兼振替伝票	下水道管理課長
法定福利費 （共済組合負担金、労災保険料及び社会保険料）			○	◎	
厚生福利費			○	◎	
報償費			○	◎	
旅費及び研修費			○	◎	
交際費			○	◎	
消耗品費、燃料費、光熱水費、動力費、印刷製本費、修繕費、薬品費、被服費及び雑費			○	△ 燃料費、光熱水費、動力費及び200万円未満のもの ◎  △	500万円以上 (修繕費にあっては2,000万円以上)
通信運搬費、広告料、手数料及び保険料			○	△ (電報、電話料、後納郵便料、葉書代、郵券代、運搬費、手数料及び200万円未満のもの ◎)	

委託料	建設工事の設計調査、測量又は監理の委託	1億円以上	2,000万円以上1億円未満	2,000万円未満	△	2,000万円以上
	施設の運転及び管理		2,000万円以上	2,000万円未満	△	2,000万円以上
	その他の場合		1,000万円以上	1,000万円未満	△	1,000万円以上
賃借料	建設工事に係るもの		300万円以上	300万円未満	△	300万円以上
	その他の場合		200万円以上	200万円未満	△ (テレビ受信料、会場使用料(借上)、寝具使用料、自動車使用料、不動産の借入に係る長期継続契約によるもの及び200万円未満のもの◎)	
固定資産の取得に係る工事請負費		5億円以上	2億円以上5億円未満	2億円未満	△	2億円以上
	たな卸資産の購入に係る費用			○ (200万円未満のもの◎)	△ (200万円未満のもの◎)	
土地の買入れ又は地上権の設定(買入れ又は設定の委託を含む。)		7,000万円以上	5,000万円以上7,000万円未満	5,000万円未満	△	5,000万円以上
		7,000㎡以上	7,000万円未満		△	
負担金及び交付金			1,000万円以上	1,000万円未満	△	1,000万円以上
					(会議用負担金及び団体構成員としての負担金◎)	
貸付金			1,000万円以上	1,000万円未満	△	1,000万円以上
					△	
補償費	固定資産の買入れに係るもの及び建設工事に係るもの		5,000万円以上	5,000万円未満	△	5,000万円以上
	その他の場合		50万円以上	50万円未満	△	50万円以上
償還金、利子及び取扱い諸費			500万円以上	500万円未満	△ (企業債の元利償還金及び一時借入金利息◎)	
					△	
投資及び出資金			500万円以上	500万円未満	△	500万円以上
					△	
寄附金			50万円以上	50万円未満	△	50万円以上
					◎	
公課費					◎	
					△	
繰出金				○	△	500万円以上
					△	
固定資産の取得に係る経費のうち上記費目等以外のもの		2,000万円以上	500万円以上2,000万円未満	500万円未満	△ (200万円未満のもの◎)	500万円以上 (車両運搬具の購入にあっては100万円以上)
			2,000万円未満			

備考

- 印は金額に制限なく当該欄の職にある者が決裁できることを示す。
- ◎印のもの又は単価契約したものについては、支出負担行為決議書兼支払伝票又は支出負担行為決議書兼振替伝票を使用することができる。この場合は、課長又は所長の決裁とし、合議は省略するものとする。
- 上記の区分にかかわらず、重要又は異例と認めるものの支出負担行為は、下水道管理課長に合議の上、局長を経て管理者の決裁を受けるものとする。
- この表の定めにかかわらず、条例で定める長期継続契約(単価契約に該当するものを除く。)によるものについては、支出負担行為決議書兼支払伝票又は支出負担行為決議書兼振替伝票を使用することができない。

- 5 この表の定めにかかわらず、条例で定める長期継続契約及び不動産の借入に係る長期継続契約によるものについては、決裁及び合議区分に掲げる額を、当該契約の契約年数に乗じて得た額に読み替えてこの表を適用するものとする。
- 6 支出負担行為の変更に係る決裁及び合議については、減額変更の場合は減額前の額により、増額変更の場合は増額後の額によるものとする。
- 7 固定資産の取得に係る工事請負費、土地の買入れ又は地上権の設定並びに固定資産の買入れ及び建設工事に係る補償費に準ずる委託料で、国（独立行政法人水資源機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び独立行政法人都市再生機構を含む。）、地方公共団体（地方共同法人日本下水道事業団、土地開発公社を含む。）又は鉄道会社、電力会社、電信電話会社、東日本高速道路株式会社若しくは首都高速道路株式会社との委託契約に要するものについては、委託料の費目等ではなく、それぞれの費目等を適用するものとする。
- 8 局長以上が決裁するものうち、下水道管理課長に合議を必要とするものは、あらかじめ下水道事業課長に合議しなければならない。
- 9 この表の定めにかかわらず、第152条第10号に該当する契約については、支出負担行為決議書兼支払伝票又は支出負担行為決議書兼振替伝票を使用することができる。

## 附 則

- 1 この規程は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の埼玉県流域下水道事業財務規程の規定は、令和八年度の予算の執行に係るものから適用し、令和七年度の予算の執行に係るものについては、なお従前の例による。

## 告 示

### 埼玉県告示第七十七号

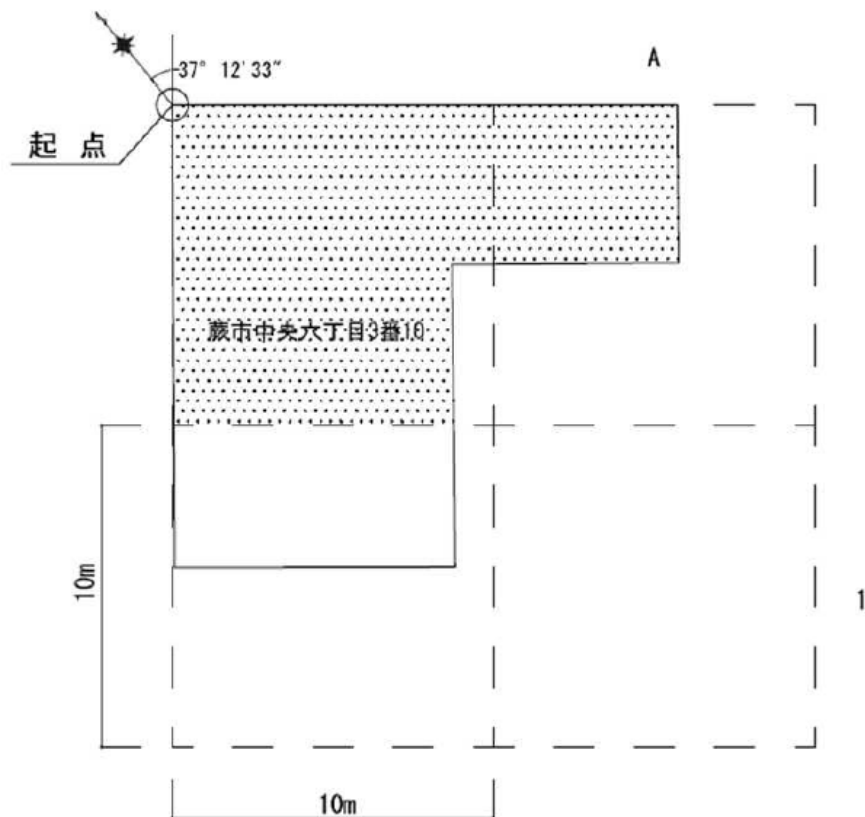
土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第六条第四項の規定により、令和七年埼玉県告示第六百三十七号により指定した区域の指定を次のとおり全部解除する。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大 野 元 裕

- 一 要措置区域としての指定を解除する区域  
別図のとおり（埼玉県蕨市中央六丁目三番十の一部）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類  
クロロエチレン及びテトラクロロエチレン
- 三 講じられた実施措置  
基準不適合土壌の掘削による除去





【起 点】

起点は、蕨市中央六丁目3番10の最北端とする。

【凡 例】

□ □ □ □ 単位区画

— 敷地境界

□ □ □ □ 要措置区域を解除する区画

【格子の回転角度:37度12分33秒】

格子の回転角度は、起点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、起点を中心として右回りに回転させた角度を示す。

## 告 示

### 埼玉県告示第七十八号

新座市から新座都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

# 告 示

## 埼玉県告示第七十九号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療扶助並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療支援給付のための医療を担当する機関又は施設を担当する機関として、次の者を指定した。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 一 指定医療機関

名 称	開 設 者 名	所 在 地	指 定 年 月 日
医療法人大塚医院 ファミリークリニック	医療法人大塚医 院ファミリーク リニック	熊谷市大麻生一三九六	令和七年十二 月一日
堀江医院	堀江 勸	所沢市小手指町三一一一一 六	令和七年十一 月十四日
医療法人社団靖心 会 つばさ訪問ケ アクリニック	医療法人社団靖 心会	羽生市中央三一二一二三	令和七年十二 月一日
鶴瀬メンタルクリ ニック	田邊 裕喜	富士見市鶴瀬東一―九―二四 五階D	令和八年一月 一日
A r k若葉駅前内 科クリニック	竹本 政宏	坂戸市関間四―一二―二五ピ アリープレイスヒサ一〇一	令和七年十二 月十五日
狭山つむぎ歯科医 院	青島 一央	狭山市広瀬東二―四三―八た ばらビルF	令和八年一月 一日
Z E N歯科	梁 有一	草加市谷塚上町六二―六	令和八年一月 一日

医療法人社団Es t e t i k a 戸 田ファミリー歯科	医療法人社団E s t e t i k a テイオ戸田公園二階	戸田市下戸田一―一八―二パ 令和七年十二 月一日
K，sデンタルクリ ニック	桂 亮平	八潮市緑町四―一―一〇 令和八年一月 一日
しむら歯科	医療法人公歯会	大里郡寄居町桜沢五五一―一 令和七年十二 月一日
医療法人山柳会 あさか相生病院	医療法人山柳会	朝霞市溝沼三―二―三三 令和七年七月 一日
飛鳥薬局 羽生南 店 局	株式会社飛鳥薬 局	羽生市南三―六―九 令和七年十二 月一日
しらゆり薬局下藤 沢店	有限会社彩希	入間市下藤沢三―二五―四 令和八年一月 一日
パール薬局ぺあもー る店	株式会社パール・ オネスト	志木市館二―七―四ぺあもー る一F 令和七年十二 月一日
クリエイト薬局毛 呂山中央店	株式会社クリエ イトエス・デ ィ	入間郡毛呂山町中央二―三〇 令和八年一月 一日
くるみ薬局	合同会社Ka r a s	児玉郡神川町元阿保三六〇― 一 令和七年十二 月一日
つばさ薬局 熊谷 店	ケイズ株式会社	熊谷市代一―三三七―三 令和七年十一 月二十三日
訪問看護ステーシ ョンいつき春日部	株式会社ハート ヴィレτζジ	春日部市小渕一八―一第三ア ーベルハイツ一〇二 令和七年十二 月一日

訪問看護ステーションいつき八潮	株式会社ハートヴィレッジ	八潮市八潮六―一二―一	令和七年十二月一日
訪問看護ファミリー・ホスピス富士見	ファミリー・ホスピス株式会社	富士見市渡戸二―五―四六	令和七年十二月一日

二 指定施術機関

氏名	住所	施 術 所		指定年月日
		名称	所在地	
塚川 英之		ふれディア朝霞ステーション	朝霞市東弁財一―三―四朝霞台駅前ビル八F	令和七年十二月十二日
丸山 修		オーロラ治療院所沢店	所沢市西新井町二二―一	令和七年十二月一日
深井 優大		株式会社ひまわりケアサービス	さいたま市中央区本町東三―一五―B二〇三	令和八年一月五日

# 告 示

## 埼玉県告示第八十号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり変更の届出があつた。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 一 指定医療機関

名 称	変更事項	変 更 前	変 更 後
医療法人充仁会 たきがわクリニック	名 称	医療法人充仁会 相良 胃腸科	医療法人充仁会 たきが わクリニック
きらめき訪問看護 リハビリステーション 所沢事業所	所 在 地	所沢市御幸町一一一 豊栄ビル四階	所沢市寿町二七―七 コンセーラタワー所沢二 〇四
社会医療法人至仁 会 よしかわ訪問 看護ステーション 歩	所 在 地	所沢市若狭三―二五七 六一一	所沢市東狭山ヶ丘四― 二六六〇―三
わおん訪問看護ス テーション草加	所 在 地	草加市稲荷二―三七― 五新栄商事ビル一〇一 号室	草加市稲荷二―三七― 三新栄商事ビル一〇一 号
ともいき訪問看護 ステーション	所 在 地	草加市瀬崎七―一一― 二三BlumeFine 一〇一号室	草加市手代三―三七― 一チェリーハイツII一〇 二号
深谷生協訪問看護 ステーション	所 在 地	深谷市東方町二―七― 二	深谷市東方町二―一五 ―二B棟一階

二 指定施術機関

氏名		新井 誠	
変更事項		齊藤 徹	
変更前	所在地	名称	所在地
	ク曙ビル七〇三	株式会社東京在宅サ―ビス立川事業所	(追加)
変更後	所在地	名称	所在地
	二階	所沢市緑町一―一九 ―六陶板浴ルミアン	熊谷・行田店 からだ元氣治療院 行田市長野一―四―三〇

# 告 示

## 埼玉県告示第八十一号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり廃止の届出があつた。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 一 指定医療機関

名 称	所 在 地	廃止年月日
堀江医院	所沢市小手指町三―一―一六	令和七年十一月十三日
大塚医院ファミリークリニック	熊谷市大麻生中郷前一三九六	令和七年十一月三十日
つばさ訪問ケアクリニック	羽生市中央三―二―二三	令和七年十一月三十日
医療法人社団さかい皮膚科	戸田市下戸田一―七―一六ダイヤモンド戸田公園一階	令和七年十二月一日
山田こどもクリニック	ふじみ野市上福岡一―五―二八 二階	令和七年十一月三十日
戸田ファミリー歯科	戸田市下戸田一―一八―二パティオ戸田公園二F	令和七年十一月三十日
ファーマシー山賀	志木市館二―七―四	令和七年十一月三十日



飛鳥薬局 羽生南店	くるみ薬局	有限会社ミカド薬局	つばさ薬局 熊谷店
羽生市南三―三―一四	児玉郡神川町元阿保三六〇―一	熊谷市籠原南三―一八三	熊谷市代一〇六三―一〇
令和七年十一月三十日	令和七年十一月三十日	令和七年十一月三十日	令和七年十一月二十三日

二 指定施術機関

氏名	住所	施 術 所		廃止年月日
迫 真也		名 称	所 在 地	
		本庄見福整骨院	本庄市見福五―六九一	
				令和七年九月二十六日

# 告 示

## 埼玉県告示第八十二号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり休止の届出があった。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

名 称	所 在 地	休 止 年 月 日
医療法人社団さかい皮膚科	戸田市下戸田一―七―一六 ダイヤメゾン戸田公園一階	令和七年十一月十三日

告 示

埼玉県告示第八十三号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四条の二第一項の規定による介護扶助のための居宅介護等及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による介護支援給付のための居宅介護等を担当する機関として、次の者を指定した。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

名称		所在地		開設者名		サービスの種類	指定年月日
ケアハウス緑風苑		行田市須加一五二九		社会福祉法人清幸会		特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	令和八年一月一日
医療法人昭友会 埼玉森林病院		比企郡滑川町 和泉七〇四		医療法人昭友会		居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	令和七年三月一日

告 示

埼玉県告示第八十四号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり変更の届出があった。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

名称			変更事項		サービスの種類
事業所名	事業者所在地	事業者名	事業所名	事業者名	
短期入所生活介護 蓮田園	蓮田市江ヶ崎一〇〇三	社会福祉法人昭仁会	医療法人社団青葉会 新座病院	医療法人社団青葉会	訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション
短期入所生活介護 はすだの森	加須市琴寄二七〇―三	社会福祉法人青い森	医療法人社団武蔵野会 新座病院	医療法人社団武蔵野会	
訪問介護 通所介護 短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護					

介護老人福祉施設 はすだの森		株式会社石田屋 熊谷支店 松本材 木店事業部		アスクエア訪問入浴 所沢	アスクエア訪問入浴 新座	社会医療法人 至 仁会 よしかわ訪 問看護ステーション 歩	
事業所名	事業所	事業所名	事業所	事業所名	事業所名	事業所	事業所名
蓮田市江ヶ崎 一〇〇三	介護老人福祉 施設蓮田園	株式会社松本 材木店	熊谷市石原八 〇四―五	株式会社松本 材木店	アサヒサシ ン株式会社	アサヒサシ ン株式会社	アサヒサシ ン株式会社
加須市琴寄二 七〇―三	介護老人福祉 施設はすだの森	株式会社石田 屋	群馬県藤岡市 藤岡九三六― 六	株式会社石田 屋 熊谷支店 松本材木店事 業部	株式会社A S C a r e	アスクエア訪問 入浴 新座	アサヒサシ ン株式会社
介護老人福祉施設		福祉用具貸与 介護予防福祉用具 貸与 特定福祉用具販売 特定介護予防福祉 用具販売		訪問入浴介護 居宅介護支援 介護予防訪問入浴 介護	訪問入浴介護 介護予防訪問入浴 介護	訪問看護 介護予防訪問看護	訪問看護 介護予防訪問看護

告  
示

埼玉県告示第八十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があつた。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	ゆたか		医療法人社団武蔵野会 新座病院	
所在地	春日部市谷原新田二二二〇		新座市堀ノ内三―一四―三〇	
サービスの種類	通所介護	居宅介護支援	短期入所療養介護	介護療養型医療施設 居宅介護支援
廃止年月日	令和七年十一月三十日		平成十五年三月三十一日 令和四年三月三十日	

# 告 示

## 埼玉県告示第八十六号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 購入等件名及び数量

土木積算システム維持管理業務委託 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県県土整備部建設管理課土木積算担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

3 随意契約の相手方を決定した日

令和7年12月22日

4 随意契約の相手方の氏名及び住所

株式会社日立製作所 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号

5 随意契約に係る契約金額

59,433,550円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約とした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号に該当



告 示

埼玉県告示第八十七号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成七年法律第三十九号）第三条第一項の規定により、電線共同溝を整備すべき道路として次のとおり指定した。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大野 元 裕

道路の種類	路線名	区 間
県道	さいたま春日部線	埼玉県春日部市粕壁字八木崎六七一三番一 地先から 埼玉県春日部市粕壁三丁目六三二四番三 地先まで

## 告 示

### 埼玉県告示第八十八号

平成十九年埼玉県告示第五百六十二号（会計管理者事務の一部委任）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

改正後の告示の規定は、令和八年度の予算の執行に係るものから適用し、令和七年度の予算の執行に係るものについては、なお従前の例による。

令和八年一月三十日

埼玉県知事 大 野 元 裕

別表第一第五項第一号イ(1)を削り、同号イ(2)中「建設工事等に係る委託料」を「委託料（建設工事に係る設計、調査及び監理、庁舎、公園、道路及び河川の維持管理並びに測量に係るものに限る。）」に改め、同号イ(2)を同号イ(1)とし、同号イ(3)中「及び(2)」を削り、同号イ(3)を同号イ(2)とし、同号ロ及び同項第三号中「から(3)まで」を「及び(2)」に改める。

## 告 示

### 埼玉県教委告示第四号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

令和八年一月三十日

埼玉県教育委員会教育長 日 吉 亨

#### 一 日時

令和八年二月五日 午前十時

#### 二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

#### 三 議題

イ 県議会令和八年二月定例会提出予定案件について

ロ その他

## 雑 報

公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号。以下「法」という。）第四十七条第一項の規定に基づき、埼玉県に代わって県営住宅及び共同施設（以下「県営住宅等」という。）の管理を行うことになったので、同条第二項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和八年一月三十日

埼玉県住宅供給公社理事長 庄 司 健 吾

### 一 管理を行う者の名称

埼玉県住宅供給公社

### 二 管理を行う県営住宅等

埼玉県県営住宅条例施行規則（昭和五十一年埼玉県規則第四十二号）別表に掲げる県営住宅等

### 三 管理の内容

イ 法第三章の規定による県営住宅等の管理（家賃の決定並びに家賃、敷金その他の金銭の請求、徴収及び減免に関するものを除く。）を行うこと。  
ロ 前記イに付随する業務を行うこと。

### 四 管理を行う期間

令和八年四月一日から令和十三年三月三十一日まで

## 正 誤

埼玉県告示第六十八号（令和八年一月二十三日六百八十七号）中訂正

ページ 行

一 前から十

誤

埼玉県所沢市大字北上安松字道上二百八十二番地一外二百六十三筆

正

埼玉県所沢市大字上安松字道上二百八十二番地一外二百六十三筆